

最近の中国本土A株市場の動向について

大和証券投資信託委託株式会社

5月23日の中国本土A株市場は、上海A株指数は▲2.93%、深センA株指数は▲3.63%と1月17日(それぞれ▲3.03%、▲4.27%)以来の大幅な値下がりとなりました。深セン市場は、上海市場を上回る下落率となりましたが、中小型株が多い市場特性から個人投資家の利益確定の動きをより強く受けたと思われる。

この下落の背景には、①欧州信用問題の再燃を受けた世界的な株価下落、②5月のHSBC中国製造業PMI(購買担当者指数)速報値が景気減速を示唆する内容であったこと、③活況なIPO(新規株式公開)市場への資金シフトや外国企業向け市場「国際ボード」の導入推進の動きなどを受けた株式需給の悪化懸念、などが挙げられます。

中国A株市場の売買主体は個人投資家であることから、金融や財政、証券市場への政策変更に対する思惑を背景に、上下に大きく振れやすい特徴があります。23日の調整は悪材料が複合的に影響し、個人投資家による過剰な反応が下落幅を増幅させましたが、世界の投資家が注視する追加利上げなど政策変更に起因するものではありません。外部環境が落ち着きを見せれば、短期的な下げ過ぎに対する反発の動きが出てくると考えています。

中国A株市場は、昨年来、金融引き締め策などインフレ抑制のための政策変更から大きな影響を受けてきました。4月の小売売上が前年同月比17.1%増、輸出も同29.9%増と内外需とも好調な一方、CPI(消費者物価指数)が同5.3%上昇と高い伸びを示すなどインフレ圧力が強い状況であり、追加利上げの有無やタイミングから影響を受けやすい投資環境となっています。ただし、足元の食料品価格やエネルギー価格の上昇傾向から判断して、今後数カ月間はインフレ率の高止まりが見込まれるものの、当局が実施してきた物価抑制策の効果などから下半期には減速に転じる見通しであり、年内には利上げ基調は一巡すると思われる。

また、3月の全国人民代表大会(日本の国会に相当)で承認された第12次五カ年計画の具体的な投資内容が下半期から順次発表される見込みですが、中国では五カ年計画の1~2年目に株価が上昇することが多いことから、投資の詳細発表は相場の転機になる可能性が高いと考えています。特にITやバイオなどの新興産業の育成は新五カ年計画の柱であり、関連銘柄が多く上場している深セン市場の上値余地は大きいと考えています。

当面は相場が大きく上下する展開が継続することが予想されますが、現在の株価水準(実績PER(株価収益率)16.5倍、上海A株指数ベース、5月23日時点、上海証券取引所算出)は、1~4月の国有企業利益が前年同期比24.2%増と企業業績が大幅な拡大を続ける中、他市場との比較において割安感が強い水準にあり、中長期的な上昇余地は大きいとみています。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会